



2020年11月16日

各位

会社名 株式会社 スカラ  
 代表者名 代表取締役兼社長執行役員 柳野 憲克  
 (東証一部・コード4845)  
 問合せ先 取締役兼常務執行役員 木下 朝太郎  
 (TEL 03-6418-3960)

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社であるソフトブレン株式会社に対する公開買付けが終了し、ソフトブレン株式会社およびその子会社の事業を非継続事業として取り扱うことが確定し、また直近の業績の進捗を鑑み、2020年8月14日に公表した2021年6月期(2020年7月1日～2021年6月30日)の通期連結業績予想につきまして修正することになりましたのでお知らせいたします。

記

1. 2021年6月期の連結業績予想数値の修正(2020年7月1日～2021年6月30日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,000 ～13,000	3,100 ～3,500	3,100 ～3,500	3,000 ～3,400	2,900 ～3,300	165.62 ～188.47
今回修正予想(B)	9,000 ～12,000	100 ～500	100 ～500	2,700 ～3,100	2,700 ～3,100	154.19 ～177.04
増減額(B-A)	△1,000	△3,000	△3,000	△300	△200	
増減率(%)	△10.0 ～△7.7	△96.8 ～△85.7	△96.8 ～△85.7	△10.0 ～△8.8	△6.9 ～△6.1	

※ソフトブレン株式会社およびその子会社が行う非継続事業を除いた継続事業に係る2020年6月期の数値は集計中であるため、前期実績は記載していません。

2. 修正の理由

当社は、2020年8月14日に開示したとおり、当社が保有する全てのソフトブレン株式会社の普通株式を譲渡することを決議しております。

ソフトブレン株式会社の発表によれば、2020年11月10日をもってシー・ファイブ・エイト・ホールディングス株式会社によるソフトブレン株式会社の普通株式に対する公開買付けが終了したことを受け、当社の国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表においてソフトブレン株式会社およびその子会社の事業が非継続事業として取り扱うことが確定しました。

そのことにより、当社が保有するソフトブレン株式会社の普通株式の売却により見込まれる約26億円の株式売却益は通期連結業績においては非継続事業の営業利益（その他の収益）に計上されることとなりましたので、連結業績予想数値に修正が生じることとなりました。

また当社は、2019年8月14日に開示した「中期経営計画 COMMIT5000」の実現に向けて、当社が培ってきた3つの能力（「真の価値を探り出す能力」「リソースの埋もれた価値を炙り出す能力」「課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し価値を最大化する能力」）をもとに、国内の民間企業だけでなく、国内外の民間・政府・自治体へサービス提供を行うことを積極的に推進しております。

これまで長年にわたり SaaS/ASP の独自のストックビジネスモデルで培ってきた技術力と豊富な経験を活かし、その技術力を IT サービスとして領域を絞って提供するだけでなく、それを DX（デジタルトランスフォーメーション）の実現手段として、或いは AI/IoT を活用したスマートビジネスの実現手段として最大限活用し、政府や自治体を含めて大きな規模で社会課題を解決する広範なサービスを提供すべく、パートナー企業との業務提携を進めております。

具体的には、「不動産 DX」など各業界の大手企業とともにデジタル ID などを活用したシームレスな新たな取引形態を仕組み化して業界標準を目指す他、官民共創の仕組みとして自治体と民間企業の課題をマッチングし、課題解決から新たな仕組みの発想につながる共創型プラットフォームシステムの構築が進んでおります。

このような大規模なサービスをパートナー企業と構築していくためには、各業界における企業の業務分析からシステムの標準化、横展開するためのマーケティングのノウハウ等が必要になってきます。特に自治体を絡めた仕組みづくりになると、その仕組みの位置付けや提供意義などを広める啓蒙活動も必要になってきます。

そのため、大型プロジェクトの PM といったスペシャリスト人材や大規模開発プロジェクトチームの組成が必要となるとともに、構想段階から設計・実装、そして提供開始までに要する時間がこれまでの案件規模と比較して長く必要になってきたことから、人材採用、体制構築に必要なコストが増加し、収益化するまでの期間が長期化したことにより、一時的にコスト先行となることが予想され、上記の通り、業績予想を下方修正いたしました。

2021年6月期通期においては、「中期経営計画 COMMIT5000」の実現に向けて積極的な投資および、これまでの仕組みを新しい仕組みに変える DX プラットフォームの実装フェーズと捉え、具体的実績を積み上げて参ります。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上